



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 橋本 政美

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,430	5.9	2,139	—	1,074	—
23年3月期第1四半期	9,844	1.6	△3,105	—	△2,960	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 2,695百万円 (2.0%) 23年3月期第1四半期 2,640百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.54	1.49
23年3月期第1四半期	△9.77	—

(注)23年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期第1四半期	1,798,325	86,466	4.8	9.45
23年3月期	1,775,249	84,848	4.7	9.39

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 86,343百万円 23年3月期 84,729百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	△1.8	2,300	—	1,600	△50.7	5.27
通期	39,300	△1.7	5,200	146.6	3,400	△47.3	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)通期の1株当たり当期純利益については、第一種優先株式の配当金が未定のため記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	303,752,068 株	23年3月期	303,275,878 株
24年3月期1Q	393,406 株	23年3月期	483,394 株
24年3月期1Q	303,254,093 株	23年3月期1Q	302,809,112 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・ 決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	未定	未定

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 1株当たり発行価格 5,000円

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.464	3.464
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	3.240	3.240

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 1株当たりの払込金額 200円
 3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 23年3月期

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$

②日本円 TIBOR

$$\text{平成 22 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物)} = 0.58231\%$$

③発行済株式数

175,000,000 株

(2) 24年3月期(予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$

②日本円 TIBOR

$$\text{平成 23 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物)} = 0.47000\%$$

③発行済株式数

175,000,000 株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
○平成24年3月期 第1四半期決算短信補足資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経常収益につきましては、資金運用収益の有価証券利回り向上による有価証券利息配当金が前年同期比4億13百万円増加し、役務取引等収益が手数料収入増加により前年同期比78百万円増加したことから前年同期比5億85百万円増加し104億30百万円となりました。

また、経常費用につきましては、調達費用である預金利息が減少したことに加え、国債等債券売却損益が大幅に改善したことや、株式等償却並びに信用コストが減少したことなどにより前年同期比46億58百万円減少し82億91百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比52億44百万円増加し21億39百万円となり、四半期純利益は、前年同期比40億35百万円増加し10億74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金

預金は、個人預金を中心に安定した預金の吸収に努めた結果、個人・法人ともに順調に増加したことから、残高は前年同期比466億円増加し1兆6,682億円となりました。

②貸出金

貸出金は、地域の中小企業の皆様への円滑な資金供給に努めた結果、前年同期比328億円増加し1兆2,258億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、現時点において、平成23年5月13日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、四半期純損失を計上していることから、これらの会計基準等を遡及適用したことによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響額はありません。

②追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	34,216	31,561
コールローン及び買入手形	8,609	34,023
買入金銭債権	239	263
商品有価証券	27	13
有価証券	470,044	472,136
貸出金	1,225,693	1,225,803
外国為替	2,819	1,940
その他資産	14,069	14,504
有形固定資産	25,647	25,432
無形固定資産	880	887
繰延税金資産	5,218	4,042
支払承諾見返	4,501	4,542
貸倒引当金	△16,719	△16,824
資産の部合計	1,775,249	1,798,325
負債の部		
預金	1,625,094	1,668,295
借入金	34,350	11,027
外国為替	35	85
その他負債	9,389	11,022
賞与引当金	264	5
退職給付引当金	12,328	12,426
役員退職慰労引当金	52	26
睡眠預金払戻損失引当金	261	261
偶発損失引当金	535	575
繰延税金負債	20	24
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,567
支払承諾	4,501	4,542
負債の部合計	1,690,400	1,711,859
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,205	31,190
利益剰余金	9,432	9,417
自己株式	△109	△89
株主資本合計	79,181	79,173
その他有価証券評価差額金	3,188	4,811
土地再評価差額金	2,359	2,359
その他の包括利益累計額合計	5,547	7,170
新株予約権	28	33
少数株主持分	91	89
純資産の部合計	84,848	86,466
負債及び純資産の部合計	1,775,249	1,798,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	9,844	10,430
資金運用収益	7,612	8,008
(うち貸出金利息)	5,887	5,883
(うち有価証券利息配当金)	1,636	2,050
役務取引等収益	1,142	1,220
その他業務収益	118	47
その他経常収益	969	1,153
経常費用	12,949	8,291
資金調達費用	570	366
(うち預金利息)	512	309
役務取引等費用	665	717
その他業務費用	3,386	0
営業経費	5,616	5,610
その他経常費用	2,710	1,596
経常利益又は経常損失(△)	△3,105	2,139
特別利益	387	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	379	—
その他の特別利益	7	—
特別損失	217	0
固定資産処分損	3	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,934	2,139
法人税、住民税及び事業税	13	1,093
法人税等調整額	4	△23
法人税等合計	18	1,069
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,953	1,069
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,960	1,074

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,953	1,069
その他の包括利益	5,593	1,625
その他有価証券評価差額金	5,593	1,625
四半期包括利益	2,640	2,695
親会社株主に係る四半期包括利益	2,640	2,697
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成24年3月期 第1四半期決算短信補足資料

当行の平成24年3月期 第1四半期(平成23年4月1日から平成23年6月30日)における四半期業績について、お知らせします。

1. 平成24年3月期 第1四半期の業績 【単体】

預貸金については、預金が前年同期比475億円増加、貸出金が同335億円増加するなど順調な実績となりました。その結果、資金利益は、有価証券運用利回りの改善なども加わり、前年同期比6億44百万円増加し76億75百万円となりました。

業務純益は、資金利益の増加に加え、国債等債券損益の改善などにより前年同期比39億82百万円増加し28億16百万円となりました。

経常利益は、業務純益の増加に加え、不良債権処理額や株式等償却の減少などにより前年同期比51億58百万円増加し22億17百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は、前年同期比41億18百万円増加し11億42百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 (23/6) (3ヵ月間)	前四半期 (22/6) (3ヵ月間)	前年同期比
業 務 粗 利 益	8,091	4,103	3,988
資 金 利 益	7,675	7,031	644
役 務 取 引 等 利 益	368	340	27
そ の 他 業 務 利 益	47	△3,267	3,315
経費(除く臨時処理分)	5,307	5,301	6
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,783	△1,197	3,981
一般貸倒引当金繰入額	△32	△31	△1
業 務 純 益	2,816	△1,166	3,982
コ ア 業 務 純 益	2,762	2,096	666
臨 時 損 益	△599	△1,775	1,175
不良債権処理額(△)	394	560	△166
株 式 等 関 係 損 益	△144	△858	713
うち株式等償却(△)	144	825	△680
償却債権取立益	177	—	177
経 常 利 益	2,217	△2,941	5,158
特 別 損 益	△0	5	△6
償却債権取立益	—	214	△214
四 半 期 純 利 益	1,142	△2,976	4,118

(参考)

信 用 コ ス ト	361	529	△167
-----------	-----	-----	------

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(1)東和銀行【単体】

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	104	116	98
危険債権	548	586	551
要管理債権	120	178	110
小計	773	881	760
正常債権	11,591	11,170	11,604
合計	12,365	12,051	12,364
総与信に占める開示額の割合	6.25%	7.31%	6.15%

(2)東和銀行と東和フェニックス㈱の合算

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	121	145	116
危険債権	572	614	575
要管理債権	120	178	110
小計	815	938	802
正常債権	11,591	11,170	11,604
合計	12,407	12,109	12,406
総与信に占める開示額の割合	6.57%	7.75%	6.46%

(注)

上記の平成23年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成23年6月30日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

	平成23年6月末	平成23年3月末
連結自己資本比率	9.45%	9.39%
連結Tier1比率	8.18%	8.12%

【単体】

	平成23年6月末	平成23年3月末
自己資本比率	9.37%	9.31%
Tier1比率	8.13%	8.06%

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○ 評価差額

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,853	85	108	23	3,123	81	103	21	3,769	57	83	26
株式	141	20	25	5	118	10	20	10	140	17	22	4
債券	2,899	76	78	1	2,570	78	78	0	2,854	48	56	8
その他	813	△10	4	15	433	△6	3	10	774	△8	4	13

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	839	17	25	7	992	22	31	8	903	15	23	8

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
預 金	16,743	16,267	16,310
貸 出 金	12,290	11,954	12,293
預り資産等の残高	1,417	1,333	1,410

※預り資産等の残高は、投資信託と個人年金保険等を合計しております。

以上